

i 制度の概要

東京都が（公財）東京都農林水産振興財団に基金を造成し、区市が買取り申出された**生産緑地等**を**買い取る際の資金支援**を行います。買い取った土地に**高収益農業施設や農福連携農園**を開設する施設整備費も支援します。市街化区域内の生産緑地約2,800haを保全し、良好な都市環境形成に役立てます。**基金事業のため複数年度工事にも対応可能**です。

📌 支援内容

☐ 生産緑地等買取支援

区市が農的利用目的で買い取る経費を支援。**生産緑地と一体的に活用する市街化区域内農地も対象。**

補助率：2/3以内

上限1ha/区市

☐ 買取生産緑地等の活用支援

高収益型農業施設や農福連携福祉農園等の整備費を支援。

最大1億円

補助率：4/5以内

☐ 買取生産緑地等の運営支援

計画策定や専門家の助言・指導費用を2年間支援。

初年度：2/3

2年目：1/3

上限1,000万円

🎯 対象となる取組

【買取対象】

- ☐ 買取り申出された生産緑地の買取
- ☐ 生産緑地と一体的に利用する市街化区域内農地
- ☐ 農的な利用を目的とした買取であること

【活用施設】

- ☐ 東京フューチャーアグリシステム®を用いた栽培施設
- ☐ 同等の高収益型農業を目指す育成施設
- ☐ 農福連携のための福祉農園等
- ☐ 市民農園、体験農園、セミナー農園等

👥 対象者

- ☐ **生産緑地地区の指定がある区市**
- ☐ 農的な利用を目的として生産緑地等を買取る区市

※申請面積の5割以上を生産緑地が占めている必要があります。

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **早期の事前相談**：財団農業支援課への**事前相談を必ず実施**し、都の政策課題との整合性を確認します。
- ☐ **明確な活用計画**：**具体的な農園運営計画（市民農園、体験農園、福祉農園等）**の提示が採択の鍵です。
- ☐ **採択基準の確認**：都市計画決定区域内でも申請可能な場合があるため**基準を詳細確認**してください。
- ☐ **段階的实施計画**：買取から活用までの**複数年度計画を明確化**し説得力を高めます。

📊 戦略的分析

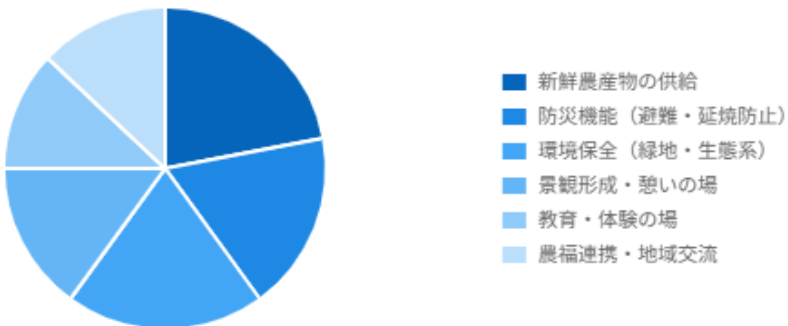
【生産緑地2022年問題への対応】

- ☐ **特定生産緑地制度との連携**が重要。指定30年を迎える生産緑地の保全に活用できます。
- ☐ **計画的な買取戦略**が都市農地の永続的保全につながります。
- ☐ 買取後の**収益性確保**が持続可能な管理の鍵です。

【3段階のステップアップ戦略】

- ☐ **第1段階：買取支援**で農地確保し、活用計画を策定
- ☐ **第2段階：活用支援**で高収益施設や福祉農園を整備
- ☐ **第3段階：運営支援**で専門家助言を得て安定経営を実現

🌳 都市農地の多様な機能



生産緑地の多面的価値：新鮮な農産物供給だけでなく、防災、環境保全、景観形成、教育など多様な機能を持ちます。

本事業の意義：これらの機能を永続的に確保しながら、農福連携や高収益農業など新たな価値を創出します。

🌱 活用事例と分野

活用分野	代表的な取組例
農福連携農園	世田谷区での福祉農園（障害者の就労支援と地域交流の場）
体験農園	調布市での市民参加型体験農園（農業体験と食育の推進）
高収益施設	東京フューチャーアグリシステム®による環境制御型トマト栽培
市民農園	区画貸し型農園による都市住民の農業参加機会創出
研修施設	新規就農者や若手農業者の育成拠点として活用

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/11/7作成】

提出書類	チェックポイント
実施計画書	<input type="checkbox"/> 申請面積5割以上が生産緑地 の証明 <input type="checkbox"/> 具体的な活用内容 を明記 <input type="checkbox"/> 複数年度の場合は工程表を添付
買取対象地の資料	<input type="checkbox"/> 生産緑地指定の証明書類 <input type="checkbox"/> 土地登記簿謄本、公図写し <input type="checkbox"/> 買取り申出に関する書類
補助金交付申請書	<input type="checkbox"/> 事業費の積算根拠を詳細に記載 <input type="checkbox"/> 補助率に応じた自己負担額を明示
活用施設の設計図書	<input type="checkbox"/> 施設配置図、平面図、立面図 <input type="checkbox"/> 設備仕様書（高収益施設の場合）

📅 申請スケジュール

- 事前相談期間**
申請3～6ヶ月前に財団へ事前相談を実施。買取対象地の適格性、活用計画の妥当性を確認。都市計画決定区域内は早期相談必須。
- 申請準備期間**
書類準備に2～3ヶ月。土地評価、設計図書作成、関係機関調整を並行実施。
- 申請受付**
随時受付（2030年3月31日まで）
実施計画書等を財団農業支援課へ提出。
- 審査・承認**
申請後1～2ヶ月程度で審査結果通知
- 交付決定・事業実施**
令和11年度末（2030年3月31日）までに竣工・支払完了必須
複数年度工事も対象ですが期限厳守が求められます。
- 実績報告・補助金交付**
事業完了後、実績報告書提出し確定検査後に補助金交付。

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/nougyou/hozen/seiryoku_kaitori/
財団ページ	https://www.tokyo-aff.or.jp/site/business/33149.html
お問い合わせ	（公財）東京都農林水産振興財団 農業支援課（直通） TEL：042-528-1357 受付：月～金曜日（祝日を除く）